

今日のトピック 最近の指標から見る中国経済(2014年11月) 経済構造の転換を急ぐ中国

ポイント1 2014年の目標は概ね達成へ 投資や小売などの内需は勢いを欠く

- 2014年も終盤に近づき、年初に立てた経済目標の達成状況が注目されます。経済成長率や都市部新規就業者数などの重要目標は達成が見込まれ、この点からは政府が大型の経済対策を急ぐ必要性は薄らいでいると見られます。
- しかし、投資や小売などは想定を下回っています。10月の鉱工業生産も前年同月比+7.7%と減速し、内需に勢いがありません。過剰な生産能力の削減や不動産市場でのバブルの予防など、抑制的な政策の影響です。減速が行き過ぎて景気対策への期待が過度に高まらないよう、微妙な手綱さばきが求められています。

ポイント2 不動産市場に反発の兆し 一部不動産関連指標が底打ち

- 抑制策により減速感が強まっている不動産市場では、いくつかの指標が反発しました。1-10月の商品建物販売額は前年同期比▲7.9%の減少と1-9月の同▲8.9%から減少幅が縮小しました。1-10月の不動産開発企業の土地購入面積も前年比+1.2%増となり、1-9月期の▲4.6%減からプラスに転じました。今のところ、変化の兆しが見え始めた指標は一部にとどまっており、今後はこうした動きの広がりが注目されます。

今後の展開 来年の成長率目標を引き下げ、海外連携推進をテコに高成長維持へ

- 12月に予定される経済工作会議では、2015年の経済運営方針が討議され、「7.5%前後」とされた今年の成長率の引き下げが議論される見込みです。来年は2011年にスタートした第12次五カ年計画の最終年にあたり、「経済成長パターンの転換」を加速させるために、高めの成長率の設定を避け、非効率とされる経済構造の転換を急ぐ可能性があります。

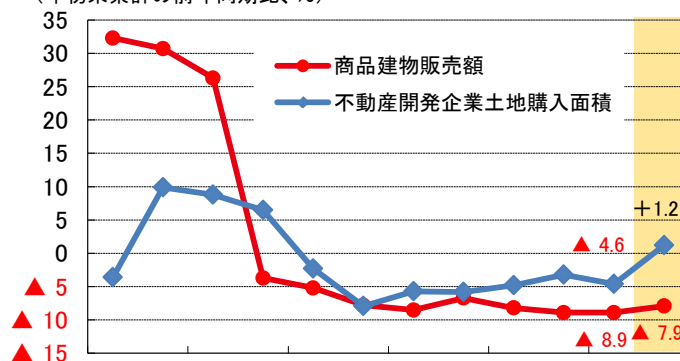
2014年の経済目標と達成状況

	2014年 目標・見込み	達成状況 ()内は実績の該当期間
経済(実質GDP)成長率 *	7.5%前後	7.4% (1-9月)
消費者物価上昇率 *	3.5%前後以下	2.1% (1-10月)
都市部新規就業者数	1,000万人以上	1,082万人増 (9月)
都市部失業率	4.6%以内	4.07% (9月)
マネーサプライ(M2) *	13%前後	12.9% (9月)
固定資産投資(除く農林部) *	17.5%	15.9% (1-10月)
小売売上高 *	14.5%	12.0% (1-10月)
輸出入総額(輸出と輸入の合計) *	7.5%	3.9% (1-10月)

(注) *は前年比。色塗り項目は実績の該当期間で達成された項目。
(出所) Bloomberg L.P.、中国統計局、中国国務院のデータを基に
三井住友アセットマネジメント作成

不動産関連指標

(年初来累計の前年同期比、%)



(注) データは2013年10月～2014年10月(2014年1月を除く)。 (年/月)
(出所) 中国統計局のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも チェック!

2014年11月14日【キーワード No.1,455】FTAAP(グローバル)

2014年10月29日【デیلیー No.1,978】最近の指標から見る中国経済(2014年10月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。